

# 柳川市バランスシート

## 1. 柳川市バランスシート

バランスシートは、基準日現在に保有する道路、公園、公共施設等の資産、負債等のストック状況を総括的に表示した対照表です。バランスシートを作成することにより、税金等により整備された資産の内容や、将来返済しなければならない負債、返済を要しない正味財産のストックに関する情報の把握が容易になります。

また、バランスシートは、過去に遡ったり、類似都市と比較したりして、本市の状況の特徴を分析・把握することにより、今後の健全な財政運営のための検討資料として役立てることができます。

### □ バランスシートの作成にあたって

本市では、総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究報告書」に基づき作成しました。

#### ① 対象会計範囲

**対象とする会計の範囲は普通会計としました。**

普通会計とは、会計範囲の異なる地方公共団体間の財政状況を比較しやすくするために、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分です。

具体的には、平成19年度における本市の普通会計は次のとおりです。

ア 一般会計

イ 住宅新築資金等特別会計

ウ 公共用地先行取得等特別会計

② 作成基準日は平成20年3月31日現在とし、平成20年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして処理しています。

③ 作成にあたっては、昭和44年度以降の「地方財政状況調査表」のデータを基礎数値としました。このため、昭和43年以前に形成された資産は含まれていません。

④ なお、地方自治体は、住民福祉の増進を目的とし、利益追求の概念を持たず、清算が予定されていないバランスシートと、民間企業のバランスシートとは、その意味するところが異なるので、単純に比較ができないことに留意する必要があります。

## □ 用語解説

### 【資産の部】

#### ① 有形固定資産

資産形成に支出された昭和44年度以降の普通建設事業費を資産価格とし、土地以外の資産については、定額法により資産価値がゼロになるまで減価償却を行っています。

#### ② 投資等

公益法人等への出資金、貸付金、流動性の低い特定目的基金、土地開発基金、定額運用基金の現在高を計上しています。

#### ③ 流動資産

基金のうち流動性の高い財政調整基金、減債基金のほか、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳計現金、市税等の未収金を計上しています。

### 【負債の部】

#### ① 固定負債

基準日における市債残高のうち、流動負債となる平成20年度償還予定額を除いた額、さらに基準日に職員全員が普通退職したことを想定した場合に支払われる退職金を推計し、退職給与引当金を計上しています。

#### ② 流動負債

基準日における市債残高のうち、平成20年度償還予定額と繰上充用金、及び退職手当組合積立金の不足額を計上しています。

### 【正味資産の部】

#### ① 国庫支出金・県支出金

有形固定資産の形成に充てられた国、県支出金の累計額を計上しています。なお、土地以外の有形固定資産に充てられたものについては、資産と同様に減価償却をしています。

#### ② 一般財源

資産と負債の差である正味資産から、国・県支出金を差し引いた額を計上しています。

# 柳 川 市 バ ラ ン ス シ ー ト

(平成20年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1. 有形固定資産 <span style="float: right;">(住民1人あたり)</span>	1. 固定負債 <span style="float: right;">(住民1人あたり)</span>
(1)総務費 <span style="float: right;">4,149,283</span>	(1)地方債 <span style="float: right;">31,452,772</span>
(2)民生費 <span style="float: right;">3,359,061</span>	(2)債務負担行為
(3)衛生費 <span style="float: right;">3,927,109</span>	① 物件の購入等 <span style="float: right;">0</span>
(4)労働費 <span style="float: right;">127,195</span>	② 債務保証又は損失補償 <span style="float: right;">0</span>
(5)農林水産業費 <span style="float: right;">15,635,357</span>	債務負担行為計 <span style="float: right;">0</span>
(6)商工費 <span style="float: right;">921,720</span>	(3)退職給与引当金 <span style="float: right;">4,438,742</span>
(7)土木費 <span style="float: right;">21,881,896</span>	固定負債合計 <span style="float: right;">35,891,514 (486,243円)</span>
(8)消防費 <span style="float: right;">1,106,589</span>	
(9)教育費 <span style="float: right;">25,451,717</span>	2. 流動負債
(10)その他 <span style="float: right;">1,288,763</span>	(1)翌年度償還予定額 <span style="float: right;">2,437,413</span>
計 <span style="float: right;">77,848,690</span>	(2)翌年度繰上充用金 <span style="float: right;">0</span>
(うち土地) <span style="float: right;">12,612,527</span>	(3)退職手当組合積立金(不足分) <span style="float: right;">610,950</span>
有形固定資産合計 <span style="float: right;">77,848,690 (1,054,660円)</span>	流動負債合計 <span style="float: right;">3,048,363 (41,298円)</span>
2. 投資等	負債合計 <span style="float: right;">38,939,877 (527,541円)</span>
(1)投資及び出資金 <span style="float: right;">3,086,526</span>	
(2)貸付金 <span style="float: right;">29,541</span>	<b>[正味資産の部]</b>
(3)基金	1. 国庫支出金 <span style="float: right;">11,562,071</span>
① 特定目的基金 <span style="float: right;">5,826,220</span>	2. 都道府県支出金 <span style="float: right;">9,720,183</span>
② 土地開発基金 <span style="float: right;">684,798</span>	3. 一般財源等 <span style="float: right;">32,386,680</span>
③ 定額運用基金 <span style="float: right;">17,000</span>	正味資産合計 <span style="float: right;">53,668,934 (727,083円)</span>
基金計 <span style="float: right;">6,528,018</span>	
(4)退職手当組合積立金 <span style="float: right;">0</span>	負債・正味資産合計 <span style="float: right;">92,608,811 (1,254,624円)</span>
投資等合計 <span style="float: right;">9,644,085 (130,654円)</span>	
3. 流動資産	
(1)現金・預金	
① 財政調整基金 <span style="float: right;">3,229,989</span>	
② 減債基金 <span style="float: right;">984,728</span>	
③ 歳計現金 <span style="float: right;">383,268</span>	
現金・預金計 <span style="float: right;">4,597,985</span>	
(2)未収金	
① 地方税 <span style="float: right;">373,999</span>	
② その他 <span style="float: right;">144,052</span>	
未収金計 <span style="float: right;">518,051</span>	
流動資産合計 <span style="float: right;">5,116,036 (69,310円)</span>	
資 産 合 計 <span style="float: right;">92,608,811 (1,254,624円)</span>	

※債務負担行為に係る補償等

①物件の購入等に係るもの	62,395	千円
②債務保証及び損失補償に係るもの	242,140	千円
③利子補給等に係るもの	1,697,887	千円

(注)住民1人あたりの金額は、バランスシートの金額を基準日(平成20年3月31日)の住基人口73,814人で割ったものである。

## 2. 平成19年度末の状況

平成19年度末の本市のバランスシートにおける資産、負債及び正味資産の状況は、次のとおりです。

### 資産の部

有形固定資産（土地、建物等）	779	億円（84.0%）
投資等（基金等）	97	億円（10.5%）
流動資産（現金・預金等）	51	億円（5.5%）
合計	927	億円

### 負債の部

固定負債（地方債等）	359	億円（92.1%）
流動負債（地方債償還金）	31	億円（7.9%）
合計	390	億円

### 正味資産の部

国庫支出金	116	億円（21.6%）
県支出金	97	億円（18.1%）
一般財源（市税等）	324	億円（60.3%）
合計	537	億円

- ① 昭和44年度から平成19年度までに形成された資産合計は927億円、一方、負債合計は390億円であり、その差である正味資産合計は537億円となっています。
- ② 資産の部では、土地、建物等の有形固定資産が779億円で、資産合計の84.0%を占めています。そのほか、基金、貸付金、未収金など、合計148億円（16.0%）となっています。
- ③ 負債の部では、地方債、退職給与引当金の固定負債が合わせて359億円で、負債合計の92.1%を占めており、残りが流動負債である地方債翌年度償還予定額の25億円、及び退職手当組合積立金の不足分の6億円となっています。
- ④ 正味資産の部では、国・県支出金が合わせて213億円で、全体の39.7%、市税等の一般財源が324億円で60.3%を占めています。

## □ 有形固定資産世代間負担割合

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、その資産形成に充てられた財源である正味資産と、負債における地方債の割合を見ることによって【表1】のとおり、これまでの世代で既に負担された分と将来の世代で負担する分の割合が分かります。

【表1】

区 分	金額（百万円）	構成比（％）
これまでの世代で負担したもの	43,959	56.5
将来の世代で負担するもの	33,890	43.5
有形固定資産 合計	77,849	100.0

## □ 正味資産構成比

企業の財務分析における自己資本比率に相当する正味資産構成比率を見ることによって、【表2】のとおり、本市にストックされた資産のうち、返済義務を負わない資産がどれくらいの割合を占めるのかがわかります。

【表2】

正味資産 【A】 （百万円）	資産 【B】 （百万円）	正味資産構成比率 【A】 / 【B】 （％）
53,738	92,678	58.0

## □ 市民一人当たりの将来の財政負担

負債における地方債残高（翌年度償還予定額を含む）を人口で除することにより【表3】のとおり、市民一人当たりの将来負担額を表すことができます。

【表3】

地方債現在高（翌年度償還予定額を含む） 【A】	33,890 百万円
平成19年度末住民基本台帳人口 【B】	73,814 人
市民一人当たりの将来負担額 【A】 / 【B】	459 千円

### 3. バランスシート経年比較

過去から現在に至る資産の形成や資金の調達状況など、バランスシートにおける各種データを【表4】のとおり経年比較・分析することにより、財政運営の推移や特徴をより細やかに把握することができます。

【表4】(単位：千円)

借方	平成19年度		平成18年度		前年度比較	
	A	市民1人当たり	A	市民1人当たり	C	市民1人当たり
<b>【資産の部】</b>						
1 有形固定資産	77,848,690	1,055	77,099,516	1,033	749,174	<b>22</b>
(1)総務費	4,149,283	56	4,177,229	56	△ 27,946	0
(2)民生費	3,359,061	46	3,538,891	47	△ 179,830	△ 1
(3)衛生費	3,927,109	53	4,004,491	54	△ 77,382	△ 1
(4)労働費	127,195	2	135,167	2	△ 7,972	0
(5)農林水産業費	15,635,357	212	15,734,804	211	△ 99,447	1
(6)商工費	921,720	12	903,483	12	18,237	0
(7)土木費	21,881,896	296	20,756,548	278	1,125,348	18
(8)消防費	1,106,589	15	1,148,930	15	△ 42,341	0
(9)教育費	25,451,717	345	25,389,153	340	62,564	5
(10)その他	1,288,763	18	1,310,820	18	△ 22,057	0
(うち土地)	12,612,527	171	12,458,104	167	154,423	4
2 投資等	9,713,203	132	9,849,534	132	△ 136,331	<b>0</b>
(1)投資及び出資金	3,086,526	43	3,041,068	41	45,458	2
(2)貸付金	98,659	1	100,370	1	△ 1,711	0
(3)基金	6,528,018	88	6,708,096	90	△ 180,078	△ 2
①特定目的基金	5,826,220	79	6,006,298	81	△ 180,078	△ 2
②土地開発基金	684,798	9	684,798	9	0	0
③定額運用基金	17,000	0	17,000	0	0	0
3 流動資産	5,116,036	69	4,912,979	66	203,057	<b>3</b>
(1)現金預金	4,597,985	62	4,413,673	59	184,312	3
①財政調整基金	3,229,989	44	3,304,343	44	△ 74,354	0
②減債基金	984,728	13	496,900	7	487,828	6
③歳計現金	383,268	5	612,430	8	△ 229,162	△ 3
(2)未収金	518,051	7	499,306	7	18,745	0
①地方税	373,999	5	362,418	5	11,581	0
②その他	144,052	2	136,888	2	7,164	0
資産合計	92,677,929	1,256	91,862,029	1,231	815,900	<b>25</b>
<b>【負債の部】</b>						
1 固定負債	35,891,514	486	35,870,907	480	20,607	<b>6</b>
(1)地方債	31,452,772	426	31,152,927	417	299,845	9
(2)退職給与引当金	4,438,742	60	4,717,980	63	△ 279,238	△ 3
2 流動負債	3,048,363	41	2,670,277	36	378,086	<b>5</b>
(1)翌年度償還予定額	2,437,413	33	2,428,643	33	8,770	0
(2)翌年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0
(3)退職手当組合積立金	610,950	8	241,634	3	369,316	5
負債合計	38,939,877	527	38,541,184	516	398,693	<b>11</b>
<b>【正味資産の部】</b>						
1 国庫支出金	11,562,071	156	10,885,438	145	676,633	11
2 県支出金	9,720,183	132	9,548,180	128	172,003	4
3 一般財源等	32,455,798	440	32,887,227	441	△ 431,429	△ 1
正味資産合計	53,738,052	728	53,320,845	714	417,207	<b>14</b>

## 附属資料

### 【土地明細書】

(単位：千円)

	取得価格
道路橋りょう	2,251,903
街路	512,344
公営住宅	1,141,818
小学校	645,424
中学校	896,937
その他	7,164,101
合計	12,612,527

### 【普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況】

(単位：千円)

	昭和44年度 以降累計額	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
総務費	41,642	0	0	1,487	17,294	2,981
民生費	884,804	65,225	0	25,991	84,600	123,585
衛生費	2,884,811	149,083	144,077	141,867	136,422	120,010
労働費	0	0	0	0	0	0
農林水産業費	13,461,228	655,984	586,354	497,141	546,937	506,712
商工費	61,671	0	36,042	0	0	0
土木費	4,972,506	274,226	189,101	229,557	385,300	275,397
消防費	100,671	1,091	0	0	0	0
教育費	137,451	3,359	6,156	6,184	12,086	6,119
その他	0	0	0	0	0	0
合計	22,544,784	1,148,968	961,730	902,227	1,182,639	1,034,804

(注) 国直轄事業負担金、県営事業負担金、同級他団体等に対する普通建設事業費に係る補助金等をまとめたものです。これらの数値は、本市のバランスシートに含まれていませんが、国・県・同級他団体等において資産形成がなされています。なお、これらについては、行政コスト計算書の移転支的コストに計上しています。

【減価償却に用いる耐用年数】

○耐用年数

区分	耐用年数	区分	耐用年数
1 総務費		7 土木費	
（1）庁舎等	50	（1）道路	15
（2）その他	25 ※	（2）橋りょう	60
2 民生費		（3）河川	50
（1）保育所	30	（4）砂防	50
（2）その他	25 ※	（5）海岸保全	50
3 衛生費	25	（6）港湾	50
4 労働費	25 ※	（7）都市計画	
5 農林水産業費		ア 街路	15
（1）造林	25 ※	イ 都市下水道	20
（2）林道	15	ウ 区画整理	40
（3）治山	30	エ 公園	40
（4）砂防	50	オ その他	25 ※
（5）漁港	50	（8）住宅	40
（6）農業農村整備	20	（9）空港	25 ※
（7）海岸保全	50	（10）その他	25 ※
（8）その他	25 ※	8 消防費	
6 商工費	25 ※	（1）庁舎	50
		（2）その他	10
		9 教育費	50
		10 その他	25 ※

※は別途調査に基づく平均的な有形固定資産の耐用年数



# 柳川市行政コスト計算書

## 1. 柳川市行政コスト計算書

**行政コスト計算書**とは、企業でいう「損益計算書」と同等なもので、一定期間(一会計期間)における経営成績を報告する計算書です。企業では、「収益－費用＝利益」という式が成り立ち、収益を追求するわけですが、地方公共団体は純粋に利益だけを追求するわけではないことから、損益計算書と呼ばず「行政コスト計算書」と呼んでいます。

行政活動は、道路、公園、公共施設の将来の世代にも利用できる社会資本の形成だけでなく、登録・証明、社会保障、ごみ処理等の人的サービスや給付サービスなど、資産としては残らない行政サービスが大きな比重を占めています。

この行政サービスの提供にあたって、どのようなコストがかかっているか、直接的に現金支出された経費だけではなく、減価償却費や職員の退職給与引当金なども含めた必要コストの総額を明らかにし、行政活動の内容や効率性を把握・検討するため、行政コスト計算書を作成しました。

### □ 行政コスト計算書の作成にあたって

本市では、総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究報告書」に基づき作成しました。数値は、基本的には「地方財政状況調査」、いわゆる決算統計のデータをもとにし、決算統計による算出が難しい科目については別途算出し、計上しました。

#### ① 対象会計範囲

バランスシートと整合性をとるため、普通会計を対象としています。

#### ② 計上コストの範囲

現金の支出だけではなく、減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金といった非現金支出を加味し計上しています。

#### ③ 行政コストの分類

行政分野別ごとに、その性質別の内訳を示すこととし、目的別経費と性質別経費を合わせた行列としました。

目的別経費は、民生費、衛生費、農林水産業費、土木費、教育費などの行政分野ごとに分類し、性質別経費は、次のように、4つに分類しています。

ア 「人にかかるコスト」・・・人件費、退職給与引当金

イ 「物にかかるコスト」・・・物件費、維持補修費、減価償却費

ウ 「移転支出的なコスト」・・・扶助費、補助費等、繰出金、普通建設事業費のうち他団体等への補助金等

エ 「その他のコスト」・・・災害復旧費、公債費(利子分のみ)不納欠損額

柳川市 行政コスト計算書

(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

[行政コスト]

	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
人にかか るコスト																
(1)人件費	4,685,098	20.0	247,426	1,650,284	460,484	261,694	1,290	350,223	71,147	305,192	589,355	748,003				
(2)退職給与引当金繰入等	500,076	2.1	6,416	138,418	59,578	35,753		46,378	10,258	43,672	79,890	79,713				
小計	5,185,174	22.1	253,842	1,788,702	520,062	297,447	1,290	396,601	81,405	348,864	669,245	827,716				
物にかか るコスト																
(1)物件費	2,726,386	11.6	11,746	499,996	311,966	770,762	258	100,579	35,496	67,549	84,678	843,356				
(2)維持補修費	128,642	0.5		5,557	1,550	7,616		30,589		22,894	2,815	57,621				
(3)減価償却費	3,792,593	16.2		172,187	193,912	243,433	7,972	1,033,566	31,888	1,341,199	88,157	680,279				
小計	6,647,621	28.3	11,746	677,740	507,428	1,021,811	8,230	1,164,734	67,384	1,431,642	175,650	1,581,256				
移転支 出的な コスト																
(1)扶助費	5,152,268	21.9			5,070,951	70						81,247				
(2)補助費等	1,915,052	8.2	4,296	192,079	442,151	418,309	24,239	523,267	66,920	9,878	36,222	197,691				
(3)繰出金	2,550,777	10.9			2,024,680	43,167				482,930						
(4)普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	1,034,804	4.4		2,981	123,585	120,010		506,712		275,397		6,119				
小計	10,652,901	45.4	4,296	195,060	7,661,367	581,556	24,239	1,029,979	66,920	768,205	36,222	285,057				
その 他の コスト																
(1)災害復旧事業費	331,798	1.4											331,798			
(2)失業対策事業費																
(3)公債費(利子分のみ)	633,643	2.7												633,643		
(4)債務負担行為繰入																
(5)不納欠損額	23,902	0.1														23,902
小計	989,343	4.2											331,798	633,643		23,902
行政コスト a	23,475,039		269,884	2,661,502	8,688,857	1,900,814	33,759	2,591,314	215,709	2,548,711	881,117	2,694,029	331,798	633,643		23,902
(構成比率)			1.1	11.3	37.0	8.1	0.1	11.0	0.9	10.9	3.8	11.5	1.4	2.7		0.1

[収入項目]

1 使用料・手数料等	b	1,245,211		3	129,524	710,736	138,766	20,151	24,119	160,670	20,213	19,793			21,236	
b/a		5.3			4.9	8.2	7.3	0.8	11.2	6.3	2.3	0.7			3.4	
2 国庫(県)支出金	c	4,299,431			309,558	3,404,300	62,080	50,335		186,488		42,808	243,177	685		
c/a		18.3			11.6	39.2	3.3	1.9		7.3		1.6	73.3	0.1		
3 一般財源	d	16,305,601														
d/a		69.5														
収入 (b+c+d)	e	21,850,243														
4 正味資産国庫(県)支 出金償却額	f	1,124,249														
5 期首一般財源等		32,887,227														
差引(e-a+f)		-500,547														
6 期末一般財源等		32,386,680														

※「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入  
 ※「一般財源」…地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、  
 地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金 等

## 2. 平成 19 年度の状況

- 1 平成 19 年度における本市の行政コスト計算書を見てみると、行政活動の中で資産として形成されたものを除いたコストの総額は約 235 億円となっており、そのうち、最も大きいのが社会保障等の扶助費 52 億円（21.9%）、次に特別職、議員、職員等の人件費が 47 億円（20.0%）、次に減価償却費が 38 億円（16.2%）となっています。
- 2 行政目的別にみると、民生費が 87 億円（37.0%）と最も多く、扶助費が大きな割合を占めています。次に教育費が 27 億円（11.5%）と多く、主に学校校舎・社会教育施設等の減価償却費、物件費が占めています。また、土木費、農林水産業費においては道路や水路等の取得財産にかかる減価償却費が多くなっています。
- 3 これらの行政コストに対して、収入は総額で 220 億円であり、そのうち受益者等からの使用料、手数料等が 12.5 億円、国庫支出金が 43.0 億円となっていますが、コスト総額の 23.6%にすぎず、残りは税等の一般財源で賄われています。
- 4 行政分野別にコストに対する収入の比率をみると、災害復旧費、民生費、総務費では、国庫（県）支出金の割合が高くなっており、商工費では使用料・手数料等の割合が比較的高くなっています。
- 5 収入総額とコスト総額との差額△15 億円と、コストの減価償却費にあてられた国庫（県）支出金の減価償却分 11 億円を加え△4 億円となりますが、これは平成 19 年度単年度において正味資産一般財源等が 4 億円減少したことを意味します。

なお、期末一般財源等の額は、平成 19 年度末バランスシート上の正味資産一般財源等の額に等しくなります。

## □ 市民1人当たりの行政コスト

全体の行政コスト計算書を、平成20年3月31日現在の柳川市住民基本台帳人口73,814人で除して、市民1人当たりの行政コストを算出すると、まず、資産形成以外の行政活動に要したコストは、市民1人当たり31万8千円となっています。

これに対して収入は、市民1人当たり29万7千円であり、差し引き2万1千円が資産形成から減額されたこととなります。これに、全体の行政コスト計算書と同様に、国庫(県)支出金の減価償却分1万5千円を加えて、約6千円が平成19年度で減少した正味資産一般財源等となります。

## □ 行政コスト対有形固定資産(資産総額比率)

行政目的別に、各分野の有形固定資産の総額に対するコストの比率【表1】をみると、民生費では、コストの比率が非常に大きくなっており、給付や人的サービスが中心であることを示しています。

逆に、土木費、教育費はコストの比率が非常に小さくなっており、有形固定資産の形成が中心であることを示しています。

【表1】

区 分	有形固定資産(千円) 【A】	平成19年度コスト(千円) 【B】	比率(%) 【B/A】
総務費	4,149,283	2,661,502	64.1
民生費	3,359,061	8,688,857	258.7
衛生費	3,927,109	1,900,814	48.4
労働費	127,195	33,759	26.5
農林水産業費	15,635,357	2,591,314	16.6
商工費	921,720	215,709	23.4
土木費	21,881,896	2,548,711	11.6
消防費	1,106,589	881,117	79.6
教育費	25,451,717	2,694,029	10.6
その他	1,288,763	1,259,227	97.7
合 計	77,848,690	23,475,039	30.2